

平成26年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会

日時：平成26年2月14日（金）

午前10時～

場所：曾於市役所庁議室

会 次 第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 平成26年度当初予算及び平成25年度最終補正予算について
 - (1) 平成26年度当初予算編成方針
 - (2) 予算規模
 - ①会計別予算前年度比較
 - ②当初予算規模の推移
 - (3) 一般会計
 - ①予算規模
 - ②歳入
 - ③歳出
 - ④特定目的基金の状況
 - ⑤市債の状況
 - ⑥主要事業
 - (4) 特別会計 ① 国民健康保険 ・ ② 後期高齢者医療 ・ ③ 介護保険
④ 公共下水道事業 ・ ⑤ 生活排水処理事業 ・ ⑥ 笠木簡易水道事業
 - (5) 企業会計（水道事業）
 - (6) 平成25年度最終（3月）補正予算
 - (7) 平成26年第1回曾於市議会定例会日程
- 4 質疑応答
- 5 閉会

配付資料

- (1) 平成26年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会資料
- (2) 平成26年度当初予算書
- (3) 平成26年度予算に関する説明書
- (4) 平成25年度補正予算書（一般会計）
- (5) 平成25年度補正予算書（特別会計）

平成26年度 曾於市当初予算(案)説明資料

財 政 課

当初予算編成にあたって

私は、平成25年7月21日に行われました市長選挙により、合併後の2代目の市長に就任しました。就任後、約13億円を事業費とするパークゴルフ・フラワーパーク等建設事業については、市民の声を基本として中止致しました。また、要望の強かった敬老祝金については、昨年の敬老の日に合わせ、民生委員や職員の協力をいただき、75歳以上の全員に支給出来るようにしました。多くの市民の方々から、たいへん喜ばれ、更に充実を図りたいと思っているところです。

さて、まちの活性化は、人口の増が基本と考えています。しかし、曾於市の人口は、合併後も、毎年減少しているところです。また、高齢化比率は、既に35%を超え、これまで以上に、人口を増やす対策が求められています。

人口を増やすためには、総合的な対策が必要ですが、まずは、子育てしやすい環境づくりのために、幼稚園や保育園の保育料の軽減を図るとともに、18歳に達する日以降の最初の3月31日まで、医療費の自己負担分の全額助成に取り組みます。

また、働ける環境づくりのために、畜産業をはじめとする曾於市の基幹産業である農業について、市民の声を聞きながら、農家の所得を増やす政策を取り入れたいと思っているところであり、企業誘致等につきましても、積極的に推進したいと考えているところです。

まちづくりは、ひとつづくりであり、本市発展の基本になるものであります。小中学校の学習環境の整備を積極的に進めるとともに、優秀な人材づくりに取り組む曾於高校の運営にも積極的に支援してまいります。

地方行政における課題は、山積していますが、これまで提供してきた行政サービス等は、維持しながら、さらに市民にやさしい市政を目指していく次第です。

1 平成26年度当初予算編成方針

本市の平成26年度当初予算は、小さな声も大切に、市民に開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を推進し、子どもたちの笑顔が輝き、お年寄りまで元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し心豊かなまちづくり」、「人口増対策を目指し地域活性化を推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成致しました。

2 予算規模

(1) 会計別予算前年度比較表

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較		参考		
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100	25/24	24/23	
1 一般会計	千円 20,940,000	千円 21,850,000	千円 △ 910,000	% △ 4.2		% △ 1.8	
特別会計	2 国民健康保険特別会計	6,255,822	6,166,741	89,081	1.4	△ 3.1	4.9
	3 後期高齢者医療特別会計	535,974	513,057	22,917	4.5	1.7	6.1
	4 介護保険特別会計	5,075,588	4,953,784	121,804	2.5	4.7	2.1
	5 公共下水道事業特別会計	213,852	249,900	△ 36,048	△ 14.4	△ 21.4	△ 19.9
	6 生活排水処理事業特別会計	113,313	110,200	3,113	2.8	3.6	25.9
	7 笠木簡易水道事業特別会計	225,589	0	225,589	皆増	—	—
	小計	12,420,138	11,993,682	426,456	3.6	△ 0.2	3.1
企業会計 8 水道事業	747,088	707,148	39,940	5.6	△ 10.6	△ 12.6	
合計	34,107,226	34,550,830	△ 443,604	△ 1.3	0.5	△ 0.4	

(2) 当初予算規模の推移

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	20,400,000	19,957,000	20,759,000	21,947,000	21,560,000	21,850,000	20,940,000
増減額	1,560,000	△ 443,000	802,000	1,188,000	△ 387,000	290,000	△ 910,000
増減率	8.3%	-2.2%	4.0%	5.7%	-1.8%	1.3%	-4.2%
特別会計							
国民健康保険特別会計	5,618,692	5,813,068	6,098,043	6,065,200	6,362,716	6,166,741	6,255,822
老人保健特別会計	806,032	64,283	1,626	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	516,759	509,743	491,702	475,398	504,242	513,057	535,974
介護保険特別会計	4,313,502	4,349,774	4,379,450	4,633,788	4,731,281	4,953,784	5,075,588
公共下水道事業特別会計	467,200	387,799	385,158	397,028	318,107	249,900	213,852
生活排水処理事業特別会計	134,391	112,752	118,263	84,511	106,388	110,200	113,313
笠木簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	225,589
一般会計+特別会計	32,256,576	31,194,419	32,233,242	33,602,925	33,582,734	33,843,682	33,360,138
増減額	△ 3,891,065	△ 1,062,157	1,038,823	1,369,683	△ 20,191	260,948	△ 483,544
増減率	-10.8%	-3.3%	3.3%	4.2%	-0.1%	0.8%	-1.4%

3 一般会計

(1) 予算規模

平成26年度一般会計当初予算の規模は、平成25年度当初予算に対して、910,000千円、4.2%減の20,940,000千円となりました。

(2) 歳入

① 前年度比較表

款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
	(A)		(B)		(C) = (A) - (B)	
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	2,851,377	13.6	2,859,791	13.1	△ 8,414	△ 0.3
2 地方譲与税	230,700	1.1	248,300	1.1	△ 17,600	△ 7.1
3 利子割交付金	3,800	0.0	4,300	0.0	△ 500	△ 11.6
4 配当割交付金	2,300	0.0	2,400	0.0	△ 100	△ 4.2
5 株式等譲渡所得割交付金	270	0.0	270	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	466,000	2.2	289,000	1.3	177,000	61.2
7 ゴルフ場利用税交付金	100	0.0	13,600	0.1	△ 13,500	△ 99.3
8 自動車取得税交付金	21,500	0.1	39,700	0.2	△ 18,200	△ 45.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,190	0.0	910	0.0	280	30.8
10 地方特例交付金	7,900	0.0	8,100	0.0	△ 200	△ 2.5
11 地方交付税	8,662,000	41.4	8,718,000	39.9	△ 56,000	△ 0.6
12 交通安全対策特別交付金	7,045	0.0	7,300	0.0	△ 255	△ 3.5
13 分担金及び負担金	242,032	1.2	282,708	1.3	△ 40,676	△ 14.4
14 使用料及び手数料	286,793	1.4	277,182	1.3	9,611	3.5
15 国庫支出金	2,432,426	11.6	1,954,360	9.0	478,066	24.5
16 県支出金	1,738,683	8.3	1,476,904	6.8	261,779	17.7
17 財産収入	180,235	0.9	119,519	0.6	60,716	50.8
18 寄附金	30,503	0.1	70,503	0.3	△ 40,000	△ 56.7
19 繰入金	1,121,657	5.4	965,495	4.4	156,162	16.2
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	157,189	0.8	223,958	1.0	△ 66,769	△ 29.8
22 市 債	2,446,300	11.7	4,237,700	19.4	△ 1,791,400	△ 42.3
歳 入 合 計	20,940,000	100.0	21,850,000	100.0	△ 910,000	△ 4.2

(概要)

市税は、固定資産税が増となるものの、市民税の個人所得割や法人税割の減収見込みにより、0.3%減の2,851,377千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、平成26年度地方財政対策における地方交付税の伸び率と本市独自の事情を考慮して算定し、8,362,000千円を計上しました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業補助金や社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金等の増により24.5%増の2,432,426千円、県支出金は、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金等が減となったものの、鶏肉・鶏卵生産効率化事業費補助金等の増により、17.7%増の1,738,683千円を計上しました。

財産収入は、地域商品券売払収入の増により、50.8%増の180,235千円を計上しました。

繰入金は、財政調整基金から、898,696千円、ふるさと開発基金から180,000千円等を繰り入れたため、16.2%増の1,121,657千円を計上し、市債については、国営一期事業負担金等が減となり、42.3%減の2,446,300千円を計上しました。

(3) 歳出

① 目的別前年度比較表

款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	203,103	1.0	212,042	1.0	△ 8,939	△ 4.2
2 総務費	1,941,052	9.3	2,534,792	11.6	△ 593,740	△ 23.4
3 民生費	6,889,695	32.9	6,764,785	31.0	124,910	1.8
4 衛生費	1,281,786	6.1	1,211,712	5.5	70,074	5.8
5 労働費	5,178	0.0	5,178	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,513,123	12.0	3,418,600	15.7	△ 905,477	△ 26.5
7 商工費	253,243	1.2	277,390	1.3	△ 24,147	△ 8.7
8 土木費	2,277,020	10.9	2,161,604	9.9	115,416	5.3
9 消防費	695,323	3.3	764,580	3.5	△ 69,257	△ 9.1
10 教育費	1,810,337	8.7	1,488,453	6.8	321,884	21.6
11 災害復旧費	29,138	0.1	31,230	0.1	△ 2,092	△ 6.7
12 公債費	3,011,002	14.4	2,949,634	13.5	61,368	2.1
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	20,940,000	100.0	21,850,000	100.0	△ 910,000	△ 4.2

(概要)

総務費は、パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業や基金積立金の減により、前年度に対し、593,740千円、23.4%の減の1,941,052千円を計上し、民生費は、臨時福祉給付金給付事業や障害福祉サービス費、保育所運営費等の増により、前年度に対し、124,910千円、1.8%の増の6,889,695千円を計上しています。

衛生費は、地域医療支援費や子ども医療費助成事業、笠木簡易水道事業繰出金の増により、前年度に対し、70,074千円、5.8%の増の1,281,786千円を計上しています。

農林水産業費は、国営一期事業負担金の減により、前年度に対し、905,477千円、26.5%減の2,513,123千円を計上し、商工費は、地域商品券発行事業が増となりましたが、企業誘致促進事業費や花房峡憩いの森管理費、道の駅及び大隅物産館管理費等の減により、前年度に対し、24,147千円、8.7%減の253,243千円を計上しています。

土木費は、住宅建設費等の増により、前年度に対し、115,416千円、5.3%増の2,277,020千円を計上しました。

消防費は、大隅曾於地区消防組合の施設整備に対する負担金の減により、前年度に対し、69,257千円、9.1%減の695,323千円を計上しています。

教育費は、小学校施設整備事業等の増により、前年度に対し、321,884千円、21.6%増の1,810,337千円を計上しています。

公債費は、元金の償還が増となり、61,368千円、2.1%増の3,011,002千円を計上しています。

② 性質別前年度比較表

款		平成26年度		平成25年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
		(A)		(B)		(C) = (A) - (B)	
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	1 人件費	2,968,577	14.2	3,127,910	14.3	△ 159,333	△ 5.1
	2 物件費	2,651,049	12.7	2,649,736	12.1	1,313	0.0
	3 維持補修費	287,107	1.3	290,198	1.3	△ 3,091	△ 1.1
	4 扶助費	3,723,660	17.8	3,595,051	16.5	128,609	3.6
	5 補助費等	2,114,728	10.1	1,769,649	8.1	345,079	19.5
	(消費的経費合計)	11,745,121	56.1	11,432,544	52.3	312,577	2.7
投資的経費	6 普通建設事業費	3,547,838	17.0	4,613,207	21.1	△ 1,065,369	△ 23.1
	(1) 補助事業費	1,393,804	6.7	550,237	2.5	843,567	153.3
	(2) 単独事業費	1,702,919	8.1	2,269,289	10.4	△ 566,370	△ 25.0
	(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	1,515,000	6.9	△ 1,515,000	皆減
	(4) 県営事業負担金	451,115	2.2	278,681	1.3	172,434	61.9
	7 災害復旧事業費	29,138	0.1	31,230	0.2	△ 2,092	△ 6.7
	(投資的経費計)	3,576,976	17.1	4,644,437	21.3	△ 1,067,461	△ 23.0
その他の経費	8 公債費	3,011,002	14.4	2,949,634	13.5	61,368	2.1
	9 積立金	176,192	0.8	365,093	1.7	△ 188,901	△ 51.7
	10 投資及び出資金	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
	11 繰出金	2,400,709	11.5	2,428,282	11.1	△ 27,573	△ 1.1
	12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	(その他の経費合計)	5,617,903	26.8	5,773,019	26.4	△ 155,116	△ 2.7
歳 出 合 計	20,940,000	100.0	21,850,000	100.0	△ 910,000	△ 4.2	

(概要)

人件費は、職員数の減等により、5.1%減の2,968,577千円となり、物件費は、緊急雇用事業が終了となり委託料が減となったものの賃金や需用費等の増により、2,651,049千円を計上、扶助費は、障害者福祉や児童福祉の扶助費の増により、3.6%増の3,723,660千円、補助費等は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例交付金等の増により、19.5%増の2,114,728千円、公債費は、元金の増により、2.1%増の3,011,002千円、また、繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減により、1.1%減の2,400,709千円を計上しました。普通建設事業費は、住宅建設費や小学校施設整備事業が増となりましたが、国営一期事業負担金の減により、23.1%減の3,547,838千円を計上しました。

また、主な建設事業は、市道新設改良費1,041,806千円、住宅建設費258,756千円、柳迫小学校屋内運動場改築事業270,043千円、地域振興住宅建設事業153,307千円、県営土地改良事業負担金442,815千円などが主なものです。

(4) 特定目的基金の状況

① 当初予算編成時の基金繰入状況

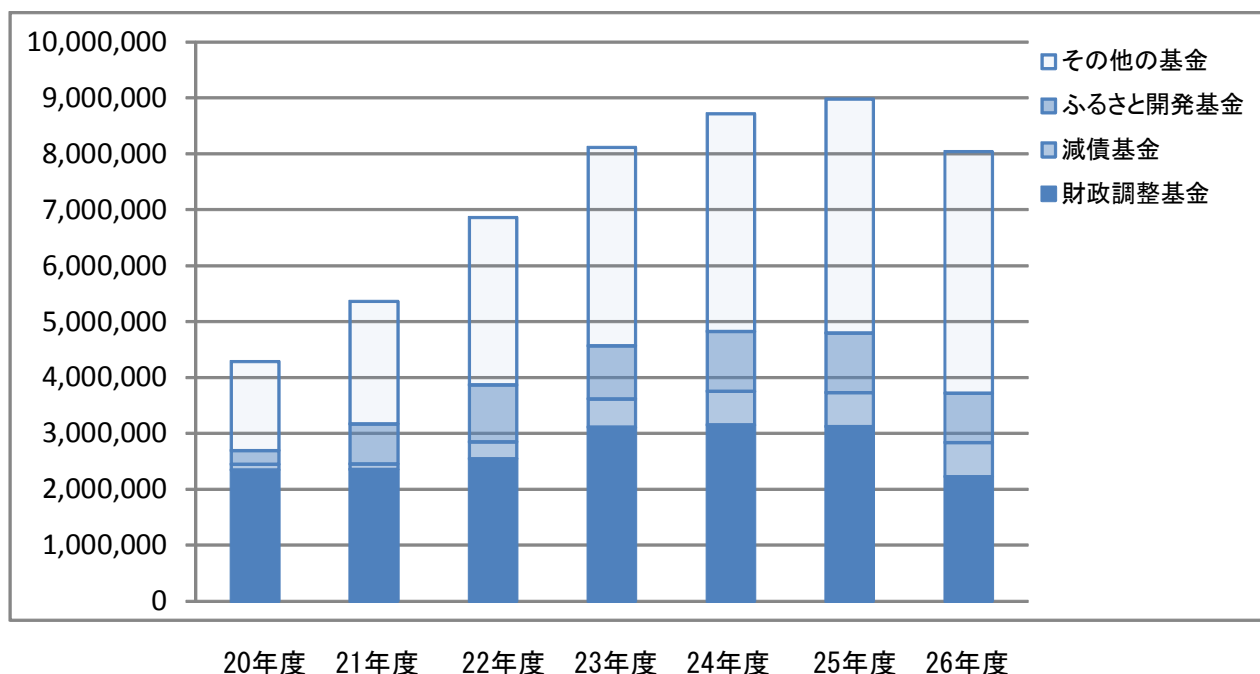
区 分	平成26年度 当初予算(A)	平成25年度 当初予算(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
	千円	千円	千円	%
財政調整基金	898,696	903,742	△ 5,046	-0.6%
その他特定目的基金	222,958	61,750	161,208	261.1%
合 計	1,121,654	965,492	156,162	16.2%

② 平成26年度当初予算編成後及び各年度決算による基金残高の推移

(単位：千円)

基金名	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度当初 予算後
1 財政調整基金	2,345,367	2,353,010	2,548,147	3,113,813	3,152,751	3,126,154	2,230,037
2 減債基金	101,775	102,031	302,161	502,539	603,257	604,055	604,659
3 ふるさと開発基金	246,003	716,624	1,017,731	953,679	1,065,395	1,067,055	887,822
4 その他の基金	1,592,514	2,192,058	2,998,017	3,544,546	3,897,629	4,189,331	4,318,615
計	4,285,659	5,363,723	6,866,056	8,114,577	8,719,032	8,986,595	8,041,133
対前年度増減額	△ 317,883	1,078,064	1,502,333	1,248,521	604,455	267,563	△ 945,462

(単位：千円)



(5) 市債の状況

① 市債の発行額の推移

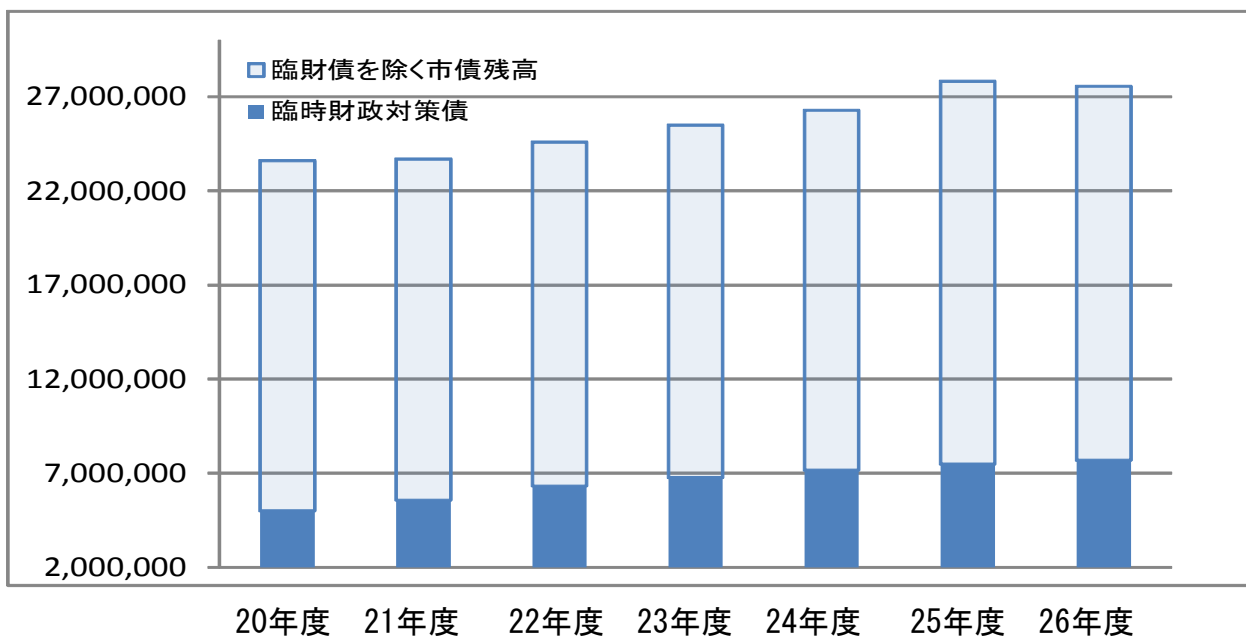
(単位:千円)

	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度見込み	26年度当初予算
臨時財政対策債	514,000	797,900	1,032,300	751,800	742,600	756,400	680,000
臨財債を除く市債額	2,155,300	2,078,000	2,614,400	3,149,700	2,986,300	3,345,600	1,766,300
合計	2,669,300	2,875,900	3,646,700	3,901,500	3,728,900	4,102,000	2,446,300
対前年度増減額	445,500	206,600	770,800	254,800	△ 172,600	373,100	△ 1,655,700
増減率	20.0%	7.7%	26.8%	7.0%	-4.4%	10.0%	-40.4%

② 市債の借入残高の推移

(単位:千円)

	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度見込み	26年度当初予算
臨時財政対策債	4,983,808	5,547,959	6,313,745	6,760,451	7,146,326	7,469,548	7,682,290
臨財債を除く市債残高	18,617,233	18,145,335	18,273,443	18,726,359	19,132,213	20,344,281	19,868,914
合計	23,601,041	23,693,294	24,587,188	25,486,810	26,278,539	27,813,829	27,551,204
対前年度増減額	△ 157,385	92,253	893,894	899,622	791,729	1,535,290	△ 262,625
増減率	-0.7%	0.4%	3.8%	3.7%	3.1%	5.8%	-0.9%
臨財債を除く市債残高増減率	-2.6%	-2.5%	0.7%	2.5%	2.2%	6.3%	-2.3%



(6) 主要事業

(○印は重点事業・新規事業)

【総務課】

ア 自治会活動の促進 (68,800千円)

- (7) 協働社会の充実と助け合う地域づくりを推進し、安心して生活できる地域づくりの確立と自治活動の基盤整備の促進。
- ・自治会振興補助金の交付
 - ・自治会統合に対する助成
 - ・自治公民館建設に対する助成

イ 交通安全・防犯対策 (6,333千円)

- (7) 各種団体や曾於警察署等との連携のもと交通安全教育や街頭指導、広報活動等を実施。
- (4) 官民が一体となった犯罪や事故等の未然防止により、住みよい安全・安心なまちづくりの実現に向けた積極的な取り組みを実施。

ウ 選挙費 (24,269千円)

- (7) 明るく公正な選挙の執行と投票率向上の推進。
- ・県議会議員選挙費 (平成27年4月)・農業委員会委員選挙費 (平成26年7月)

エ 行政改革

- (7) 定員適正化計画及び組織機構再編計画に基づく時代や住民ニーズに即応できる簡素で効率的な行政組織の構築。
- 平成26年4月1日の職員数は、347人となり、前年4月1日に対して、5人減。

オ 消防・防災対策 (695,323千円)

- (7) 災害、火災等を想定した安全安心なまちづくりの推進。
- ・大隅曾於地区消防組合の常備消防体制の維持・強化
 - ・地域の消防団の活動拠点等の整備
財部宇都分団の消防詰所建設
消防分団装備の充実
末吉柿木分団水槽付小型ポンプ積載車・財部北分団小型ポンプ積載車
大隅恒吉分団小型ポンプ積載軽自動車
 - ・防災対策
自主防災組織育成のための公民館への補助

カ 行政情報システムの整備

- (7) 住民の多様なニーズ、国県の事務内容の改正に迅速に対応するための行政情報システムの高度化。
- ・社会保障・税番号制度に関するシステム改修。(19,008千円)

【企画課】

ア 第2次曾於市総合振興計画策定に向けた取り組み (5,000千円)

- (7) 市の中長期的な発展計画である第2次曾於市総合振興計画 (平成28年度～) 策定に向けた取り組みに着手

イ 男女共同参画、子ども・若者育成のための取り組み

- (7) 女性と子どものサポーター養成講座の開催。(1,200千円)

ウ 広報事業 (65,284千円)

- (7) 市営放送や市報そお、ホームページの充実による情報の発信。

エ 交通対策事業 (77,782千円)

- (7) 高齢者等の移動手段のための思いやりタクシーやバスの運行を実施。
- (4) 生活交通路線維持のための廃止代替バス等の運行費を助成。

オ 定住促進対策事業（61,214千円）

- (ア) 曾於市の魅力の発信や都市農村交流の促進、移住交流事業の促進。(749千円)
- (イ) 住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付。(7,500千円)
- (ウ) 危険廃屋解体撤去補助金の交付。(19,500千円)
- (エ) 住宅リフォーム促進事業補助金の交付。(19,500千円)
- (オ) 住宅取得祝い金等の支給。(12,750千円)
- (カ) 市が整備した分譲地への定住促進

カ 企業誘致（26,300千円）

- (ア) 企業立地に向けた情報収集や企業訪問などの積極的な誘致活動の実施。
- (イ) 誘致企業への雇用及び設備投資等の助成

キ 再生可能エネルギーの研究（367千円）

- (ア) 再生可能エネルギーの基礎調査及びその基盤確保や関連産業の創出。

ク 共生協働社会推進事業（2,300千円）

- (ア) 地域住民が、元気でいきいきとした生活ができるための市民提案型地域づくり活動を支援。

ケ 山中貞則顕彰記念事業（13,470千円）

- (ア) 平成26年4月19日オープン。後世を担う若者の勉学修行の場、市民の研修・憩いの場として活用。

【市民課】

ア 国民年金制度の周知と保険料納付の奨励

ウ 生活環境

- (ア) クリーンセンターの延命化を図るために、年次的な施設改修を実施。(48,000千円)
- (イ) 資源ごみのリサイクル化とごみの減量化及び環境保全への取り組み強化。(162,776千円)
- (ウ) 合併浄化槽設置整備の推進。(末吉及び大隅地域62,532千円（水道課）、財部地域47,506千円)
 - ・ 国県補助基準額に10万円を上限として補助金の上乗せ
 - ・ 単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えについては、単独浄化槽の撤去費の補助上乗せ

【福祉課（福祉事務所）】

ア 社会福祉（277,352千円）

- (ア) 医療・介護・福祉・年金等さまざまな相談やニーズに対応するため、民生委員・児童委員の方々と連携し、市民総ぐるみによる福祉活動の推進、地域福祉の推進を図る。
 - ・ 福祉総合相談員設置事業（3,935千円）
 - ・ 臨時福祉給付金給付事業（211,871千円、平成26年度のみ国補助事業）

イ 高齢者福祉（317,472千円）

- (ア) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるような支援体制の充実
 - ・ 訪問給食サービスの提供（107,950千円）
 - ・ 訪問専門員による見守り活動の充実や地域が自ら行う在宅福祉アドバイザーや新聞販売所等のネットワークを通じた見守り活動の促進（15,381千円）
 - ・ 在宅での介護支援や住宅改造の支援
- (イ) 高齢者が自分の能力や特技を生かし地域に貢献し生きがいの持てる地域社会の構築。
- (ウ) 市政発展に寄与された高齢者の功労を讃える取り組み。
 - ・ 敬老祝金等を75歳以上の方々へ全員支給（31,189千円）
（祝金の一部を地域商品券とし、市内商工業の活性化も推進）

ウ 障害者福祉（1,178,443千円）

- (ア) 身体障害や知的障害及び精神障害の3障害の一本化及び難病患者等を追加した総合支援報による

障害者の在宅サービスや施設入所等の福祉向上の促進。

- (イ) 重度心身障害者医療費助成事業や特別障害者手当の支給などによる障害者及び家族が安心して暮らせる事業の継続。

エ 児童福祉 (2,036,541千円)

- (ア) 少子化対策への積極的な取り組みやひとり親家庭等への支援，児童虐待への迅速な取り組み。
 - ・ 出産祝金支給事業
 - ・ ひとり親家庭医療費助成事業
 - ・ 母子家庭等就労支援対策事業の実施。
 - ・ 父子・母子家庭等に対する児童扶養手当の支給。
 - ・ 家庭児童相談員の活動体制強化等による児童虐待やDV等の未然防止及び迅速な対応の強化。
 - ・ 子ども医療費助成事業の拡充 (108,885千円)
(15歳→18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)
 - ・ 子育て世帯臨時特例給付事業。(37,313千円，平成26年度のみ)の国補助事業)
 - ・ 保育所の保護者負担金(保育料)の軽減措置の拡大。
(平成25年度に対して，総額で約4,500万円の軽減見込み)
以下は，例です。家族構成や課税状況により，個人負担金は異なります。
(例1 市民税非課税世帯 3歳未満1人目 月額 H25年度 7,000円→H26年度 5,400円)
(例2 市民税課税世帯 3歳未満1人目 月額 H25年度 18,000円→H26年度 11,700円)
(例3 所得税課税世帯 3歳未満1人目 月額 H25年度 26,000円→H26年度 18,000円)

オ 生活保護 (657,962千円)

- (ア) 保護対象世帯の資産の活用状況や扶養義務者の把握など実地調査に基づく適正な保護事務の遂行による，その世帯の状況にあった生活や病状，教育等の支援の実施。
- (イ) 就労支援員や面接相談員の積極的な助言，指導による保護世帯等の自立の促進。

【保健課】

ア 健康増進事業 (131,188千円)

- (ア) 各種保健事業の実施
 - ・ 住民の健康を主体とした元気で快適に生活できる地域社会の実現に向けての事業を実施。
- (イ) そお生きいき健康センターの活用
 - ・ 乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実。
 - ・ 健康運動指導士等の配置や充実したトレーニング機器等を活用した多様な健康づくり事業の提供。
- (ウ) 母子保健事業を実施 (33,683千円)
 - ・ 女性が安心して子どもを産み育てるために，妊婦健診の14回無料化や特定不妊治療費助成及び妊婦歯科検診，未熟児の訪問指導，などを実施。
 - ・ 平成26年度から，乳児家庭の全戸訪問を開始。

イ 予防事業 (81,748千円)

- (ア) 早期発見・早期治療を目的に各種検診の受診率向上を図るために，従来の集団検診に加えて，医療機関での個別検診(胃がん，大腸がん，子宮がん，乳がん)を実施。
- (イ) 子宮がん，乳がん及び大腸がんの検診受診率50%を目指し，節目者に対して無料クーポン券を発行するなど受診率向上の推進。
- (ウ) B型・C型肝炎ウイルス検診を節目者に対して実施し，肝炎ウイルスによる健康被害の防止。
- (エ) 少子化対策の重点施策として，ヒブワクチンや子宮頸がん予防ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種率向上や，麻しん・風しんなどの各種予防接種及び歯科保健・訪問指導などの疾病予防事業を実施。

ウ 24時間健康・医療相談サービス事業 (6,203千円)

医師不足，自殺防止対策及び市民の安心感の提供対策として，鹿児島県内自治体で初めて24時間・年中無休体制で，医師・看護師等による市民の健康・医療・育児・看護等の相談に応じるサービス事業を実施。

エ 国民健康保険・後期高齢者医療

- (7) 医療費の適正化対策や健康長寿を目指して、特定健康診査及び特定保健指導に鋭意努めるとともに、脳卒中对策プロジェクト事業やCKD（慢性腎臓病）対策を推進し、生活習慣病の発症・重症化の予防などにより、医療費の増を抑制。
- (イ) 受診しやすい環境整備やがん検診受診率の向上を図るために、特定健診とがん検診等を組み合わせたミニドック事業を実施。
- (ウ) 医療費高騰や景気低迷等に伴う財政悪化を改善するとともに、保険税の負担軽減を図るために、市単独の一般会計繰入を実施。
- (エ) 75歳以上の後期高齢者医療制度については、医療費抑制を図るために重複・頻回受診者訪問指導や長寿健診及び長寿健診要医療者訪問指導事業を実施。はり灸・葬祭費については、国保被保険者と同等のサービスを受けられるよう差額を市で全額助成。
- (オ) 温泉保養券を10月から65歳以上の全市民を対象とする入浴保養券として助成。

オ 介護保険

- (7) 高齢者が住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が継続できるよう各種介護サービスの充実。
- (イ) 地域支援事業についての取り組み。
 - ・高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動を推進するための高齢者元気度アップ事業を実施
 - ・認知症対応型グループホーム入所者の経済的な負担軽減を図るために、自己負担金の一部助成を実施。
 - ・包括介護支援センターにおいて、高齢者の生活を支える総合機関としての機能を充実させながら、被保険者が適切なサービスを受けられるよう介護プラン作成等に努めるとともに、要介護への進行を可能な限り防ぐための介護予防事業等の充実に努める。
 - ・独居老人等の要援護者支援対策として、地域で安心して生活できるよう緊急通報装置（コールセンター24時間対応、家電製品利用状況メール配信）の充実・普及の推進。（11,295千円）

【経済課】

ア 農業の振興（192,567千円）

- (7) これからの農業を担い支える新規就農者や農業後継者の育成。（38,680千円）
- (イ) 各品目の部会組織を通じた栽培面積の維持拡大と輪作体系の確立。
- (ウ) 良質堆肥による健全な土づくりを基本とした環境保全型農業を推進。（9,179千円）
- (エ) 水利用による品質の向上や作柄の安定による産地化の推進。（3,932千円）
- (オ) そお茶銘柄確立のための茶業振興の推進。
 - ・お茶インストラクター学校等派遣事業（458千円）
- (カ) 畑地かんがい営農推進大会の開催（1,000千円）
 - ・畑地かんがい営農の推進及び普及のため、講演会や学習会を開催

イ 農畜産物のブランド確立

- (7) 認証品目の拡充と付加価値の高い製品作りによる販路拡大の促進。
- (イ) 加工施設整備に向けた初期段階として、新たな加工組織の育成。

ウ 林業の振興（149,444千円）

- (7) 木材需要の拡大と林業生産活動の活性化を図るため、森林組合をはじめ関係機関や団体との連携を図り、適切な森林施業を通じ森林の多面的機能の保全に配慮しながら林道や作業路等の基盤整備を推進。
 - ・森林整備地域活動支援交付金（森林経営計画作成促進、施業集約化の促進等）
 - ・市単独間伐促進対策事業（1ha当たり30千円～40千円を補助）
 - ・再造林促進対策事業（造林未済地の解消、県標準事業費の8%～10%を補助）
 - ・林道整備事業

エ 観光の振興（70,169千円）

- (7) 観光協会や曾於市観光特産開発センターなど関係団体との連絡協調のもと、観光資源の保存開発及び特産品の生産・販売事業の振興。

オ 商工業の振興（125,205千円）

- (7) 商工会などの関係機関や団体と緊密な連携を図り、地元商店街の活性化を推進。
- ・ 商工業新規就業者支援対策事業の拡充
 - ・ 設備資金・経営改善資金利子補給補助の拡充（商工会会員以外についても対象者拡大）
 - ・ 商品券発行事業の継続（平成25年度下半期から、市主催として実施）

カ 雇用の促進（5,178千円）

- (7) 新卒者に対して、未就労防止対策事務補佐賃金を予算計上し、市役所等での一時的な就労の機会を提供。

【畜産課】

ア 畜産の振興（657,232千円）

- (7) 畜産振興協議会による畜産振興と経営基盤の強化促進。
- ・ 優良種畜の導入・保留の確立
 - ・ 改良増殖対策及び組織の強化育成
- (4) 肥育牛等の導入や経営改善等に伴う資金借入に対する農家負担を軽減するため、無利子貸付事業や利子補給補助を実施。
- ・ 畜産経営維持緊急支援対策資金等の利子補給補助金。
 - ・ 畜産振興基金による無利子の貸付事業
- (5) 畜産生産基盤施設整備事業
- ・ 省力化と多頭化が期待されるパドック式牛舎設置への助成
 - ・ 既存牛舎の改造・増築への助成
 - ・ 家畜排泄物の適正な管理及び環境保全に配慮した堆肥舎・尿溜槽の建設への助成。
- (6) 家畜防疫及び環境保全対策事業の実施。（14,674千円）
- ・ ハエ脱皮阻害剤の配布による畜舎等の環境保全対策を実施
- (8) 繁殖雌牛飼養頭数の確保を図るため「繁殖雌牛導入保留緊急対策事業」の継続。
（1頭当たり30千円、平成25年度から1戸当たり15頭を限度）
- (9) 肥育農家の枝肉価格低迷による経営の悪化を補てんする為の「肥育素牛導入保留緊急対策事業」の継続。（1頭当たり30千円、平成25年度から1戸当たり40頭を限度）
- (10) 防疫対策と併せた地域内一貫体制の確立と地域社会や自然と融合できる環境保全型農業を推進。

【耕地課】

ア 農業基盤の整備

食料の国内自給や安全確保への国民の不安、農地面積の減少や耕作放棄地の増大、高齢化の進行による集落機能の低下など、食料・農業・農村が抱える課題に対応するため、その基盤となる農業の持続的発展と農村の振興を図るため、農業基盤の整備を推進。

- (7) 畑地かんがい事業
- ・ 曾於東部地区国営事業
ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設を曾於市及び志布志市が管理し、その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を実施。
 - ・ 国営曾於北部土地改良事業
2期工事の平成26年度完了に向け、谷川内ダム、大良導水路等の幹線水路の整備を実施。
 - ・ 関連の県営事業
第一曾於北部地区は末端散水施設15ha、管水路2,700mの整備、第二曾於北部地区は末端散水施設20ha、管水路6,800mの整備、第三曾於北部地区は管水路12,500mの整備、第四曾於北部地区は管水路4,000mの整備、第五曾於北部地区は管水路3,900mの整備等を実施。
- (4) 県営土地改良事業（446,581千円）
農業生産性の向上及び農業経営の安定を図るため、シラス対策事業や中山間地域総合整備事業、

農村振興総合整備事業等を推進。

- (ウ) 国県補助事業や市単独事業での農地、農業用施設の整備（145,075千円）
農山漁村活性化プロジェクトや基盤整備事業による農地や農業用施設の整備、市単独による小規模土地改良事業施設の整備や団体への土地改良補助による整備を実施。
- (エ) 農地・水・環境保全向上対策事業（7,235千円）
基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するため、地域ぐるみで効果の高い共同活動を支援。

【建設課】

ア 市道等の整備（道路新設改良費予算総額 1,047,014千円）

本格的な高齢化社会を迎える中で、医療・福祉施設の利用に対する時間短縮や利便性の確保、また通学路や生活道路としての安全性の確保等、整備すべき市道の新設改良や排水路整備、橋梁の長寿命化改修を実施。

イ 老朽化した公営住宅の改善及び改修、定住促進のための住宅整備

- (ア) 財部新規団地（前玉団地）の建設工事に着手。（1棟当たり4戸、2棟建築、予算額258,756千円）
- (イ) 川内団地、天神丘団地、正ヶ峯団地等の改修及び住戸改善を実施。
- (ウ) 市外からの転入者向けの地域振興住宅の建設。（10戸建設、予算額153,307千円）
- (エ) 木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する補助。

ウ 都市計画事業

- (ア) 市内15か所の都市公園の適切な維持管理。
- (イ) 旧町単位での都市計画を見直すため基礎調査に着手。（予算額10,000千円）

【水道課】

ア 公共下水道事業

- ・全体計画：平成9年～平成27年度、都市計画区域内の200haを計画。
- ・平成26年度で認可区域200haを整備完了予定。
- (ア) 菅渡・尾崎山地区の枝線管渠築造工事、処理区面積2haの面整備を実施。
- (イ) 推進員の配置による地域住民のサポート及び下水道接続の推進。

イ 水道事業

- (ア) 水の安定供給対策
 - ・財部水道の水ノ手第2水源地用地買収。
- (イ) 水量水圧不足解消対策
 - ・末吉の村山地区、小倉地区、大隅の竹山地区配水管布設工事。
- (ウ) 老朽管対策
 - ・財部の中須地区・正ヶ峯地区配水管布設替工事。
- (エ) 水質管理対策
 - ・大隅の桜ヶ丘地区、南地区残留塩素計設置工事。
- (オ) 集落水道再編計画
 - ・笠木簡易水道事業特別会計の設置、予算額225,589千円、一般会計額30,290千円）
大隅町笠木地区（笠木・鍋・牧・桂）の配水・給水施設の整備。

【教育委員会】

- <基本理念 「曾於市らしい個性豊かな教育と文化のかおる曾於市らしいまちづくり」>
- <基本目標 『覇氣』に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成>
- <行動目標 「そお黒牛」三つの教え>

ア 曾於市教育行政の振興・充実

これからの社会の発展や国際化にも十分適応でき、たくましく生き抜く人材の育成。

イ 「曾於市らしい教育」の推進

- (7) 子ども自身も健康で安全な生活を営めるような基本的生活習慣の確立や安全教育の徹底。
- (4) 安全・安心で地場農産物の活用などに配慮した学校給食の実施。
- (9) 児童生徒が安心して登下校できる安全教育・安全管理の徹底。
- (1) 統合した末吉・財部中学校の生徒が安心して修学できる学校経営の充実。
 - ・ 中学校遠距離通学補助の拡充
 - ・ スクールバス通学地域の拡大

ウ 教育環境の整備・充実等

- (7) 柳迫小学校屋内運動場の耐震改築工事の実施。(予算額270,043千円)
- (4) 既存の小中学校校舎や屋内運動場等の計画的な改修, 営繕, 耐震化。
- (9) 小中学校諸施設の充実。

エ 「夢」実現チャレンジの日常化の推進

- (7) 「そおっ子の『夢』育み支援事業」。
- (4) 「夢強調月間」の取り組み。

オ 基礎学力の向上

- (7) 「定着する授業」, 「自主的に取り組む家庭学習」, 「小中高連携による学力向上対策」の実践強化。
- (4) 電子黒板を積極的に活用したICT教育の充実。
- (9) 新聞を活用した教育の充実。
- (1) 各教科や小学校外国語活動などの指導方法の改善。

カ 小規模校の教育活動の充実

- (7) 「集合学習」や「合同学習」, 「交流学习」への積極的な取り組み。
- (4) 一人ひとりの児童生徒を大切に「で・と・に学習」の実践。

キ 生徒指導や健康教育の充実

- (7) 学校, 家庭, 地域及び関係機関等との緊密な連携。
- (4) 相互の「思いやり」を重視したいじめや不登校などのない学校づくりの推進。
- (9) 小学校から発達段階に応じた計画的・継続的なキャリア教育の推進。

ク 曾於高等学校並びに県立3高等学校の教育活動等の支援

- (7) 大学等進学祝金贈呈事業 (1,350千円)
- (4) 制服等購入補助事業 (4,200千円)
- (9) 遠距離通学費補助事業 (4,502千円)

ケ 幼児教育就園援助制度の充実 (36,114千円, 国基準以外の市単独補助額 663千円)

< 生涯学習の推進と社会教育の充実 ~ 潤いに満ち, 常に夢実現にチャレンジする市民の育成 >

ア 市民が「いつでも・どこでも・だれでも学べる」生涯学習の推進体制の充実

- (7) 曾於市総合大学の拡充による生涯学習の推進。
- (4) 学んだ成果をまちづくりに活かし「生命の鼓動」を感じるまちづくりの推進。

イ 青少年教育の充実

- (7) 将来を担う青少年が自分の夢に向かって全力でチャレンジできるよう「夢実現チャレンジ事業」として, 青少年リーダー研修事業やチャレンジ・ザ・日本一富士登山事業, 青少年海外研修派遣事業を実施
- (4) 家庭・学校・地域との連携し, PTA活動や家庭教育の充実に努め, また, 校区公民館を中心とした学校応援団活動を実施。
- (9) 青少年育成市民会議や各種団体との連携に努め, 「そお市そお愛(相思相愛)運動」を積極的に

展開。

- (E) 幼児期からの読書習慣定着への取り組み。
 - ・ はじめての絵本事業（300千円）

ウ 文化の振興及び保存継承

- (7) 市民のニーズに即した自主文化事業の開催や自主学習グループの育成、吉井淳二記念展の開催など曾於市らしい文化振興の推進。
- (4) 2015年の国民文化祭鹿児島大会での「市民ミュージカル」や「全国鬼サミット」の開催に向けた取り組みの強化。
- (4) 郷土の先人たちが築いた歴史や文化・祭りなど地域に残る文化財や郷土芸能の保存継承の強化。
- (ウ) 「弥五郎どん祭り」や「恒吉城跡」の国指定に向けた取組の強化。

エ 市民の健康づくりと生涯スポーツの振興

2020年の国民体育大会鹿児島大会を見通して、生涯スポーツの振興とスポーツ競技力の向上を図るため、どろんこ大会やカヌー大会など各種スポーツ大会等の充実。
市民の生活と密着した生涯スポーツの推進を図るためのコミュニティスポーツクラブの設置の推進。

オ 社会教育施設

近年の老朽化に対応し、安心して使えるよう計画的・年次的な改修の実施。

【税務課】

ア 納税の啓発

イ 適正かつ公平な課税

ウ 収納率向上と未納額の早期解消へ向けた滞納者の十分な調査及び滞納処分の強化

【財政課】

ア 財政運営の健全化

総合振興計画や過疎地域自立促進計画、行政改革大綱、定員適正化計画、組織機構の再編計画、財政計画等に沿った歳出の合理化、効率化、重点化などの実施。

イ 市有財産の管理

公有財産の適切な管理と遊休資産の売却・貸付の促進。

ウ 入札契約

透明性の確保及び公正な競争を促進するとともに、地域経済の活性化及び地元企業の育成など市内業者の受注機会の確保も図り、入札・契約の適正な執行を実施。

【農業委員会】

<組織理念：かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる架け橋>

ア 農地の確保と有効利用の促進等に係る活動の積極的な展開

- (7) 認定農業者等担い手の経営改善に対応した農地の利用集積の促進。
- (4) 耕作放棄地全体調査で確認した遊休地（要活用農地）に関する有効活用の啓発と利用促進。
- (ウ) 認定農業者との意見交換をふまえた行政庁への政策提言。

イ 農業従事者の将来の生活安定のための農業者年金への新規加入の促進

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(歳入)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	835,600	13.4	845,285	13.7	△ 9,685	△ 1.1
2 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,814,532	29.0	1,782,343	28.9	32,189	1.8
4 療養給付費等交付金	373,933	6.0	332,346	5.4	41,587	12.5
5 前期高齢者交付金	1,406,241	22.5	1,337,755	21.7	68,486	5.1
6 県支出金	350,654	5.6	339,197	5.5	11,457	3.4
7 共同事業交付金	860,119	13.7	823,653	13.4	36,466	4.4
8 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰入金	572,731	9.2	673,093	10.9	△ 100,362	△ 14.9
10 繰越金	39,790	0.6	30,001	0.5	9,789	32.6
11 諸収入	2,111	0.0	2,957	0.0	△ 846	△ 28.6
歳入合計	6,255,822	100.0	6,166,741	100.0	89,081	1.4

(歳出)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	74,215	1.2	72,345	1.2	1,870	2.6
2 保険給付費	4,339,183	69.4	4,202,531	68.1	136,652	3.3
3 後期高齢者支援金等	628,172	10.0	650,630	10.5	△ 22,458	△ 3.5
4 前期高齢者納付金等	444	0.0	368	0.0	76	20.7
5 老人保健拠出金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
6 介護納付金	308,447	4.9	312,245	5.1	△ 3,798	△ 1.2
7 共同事業拠出金	819,119	13.1	837,662	13.6	△ 18,543	△ 2.2
8 保健事業費	70,969	1.1	75,687	1.2	△ 4,718	△ 6.2
9 公債費	1,110	0.0	1,110	0.0	0	0.0
10 諸支出金	4,103	0.1	4,103	0.1	0	0.0
11 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	6,255,822	100.0	6,166,741	100.0	89,081	1.4

(予算編成概要)

国民健康保険制度は、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うために国民健康保険事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的としています。

平成26年度の予算編成については、療養給付費や療養費、高額療養費におけるこれまでの実績を基に推計しました。また、医療費増嵩及び景気低迷に伴う単年度赤字の改善を図るため、支払準備基金から30,000千円、一般会計から市単独の法定外繰入金を120,000千円繰り入れたところです。

このような背景の中で、特定健診の目標達成や医療費適正化及び重症化予防に努めるとともに、保険税の収納向上等に努め、収支両面にわたる経営改善についても、なお一層努力していきます。

予算編成に当たっては、国保世帯数を7,333世帯（一般6,688世帯、退職645世帯）、被保険者数を12,338人（一般11,467人、退職871人）と推計し編成しました。

予算総額は6,255,822千円となり、25年度の6,166,741千円に対して89,081千円、1.4%の増となりました。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	270,524	50.5	251,355	49.0	19,169	7.6
2 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3 繰入金	264,875	49.4	261,128	50.9	3,747	1.4
4 繰越金	51	0.0	50	0.0	1	2.0
5 諸収入	513	0.1	513	0.1	0	0.0
歳入合計	535,974	100.0	513,057	100.0	22,917	4.5

(歳出)

款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	25,078	4.7	35,101	6.8	△ 10,023	△ 28.6
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	510,384	95.2	477,444	93.1	32,940	6.9
3 諸支出金	512	0.1	512	0.1	0	0.0
歳出合計	535,974	100.0	513,057	100.0	22,917	4.5

(予算編成概要)

平成20年4月1日から、これまでの老人保健法の医療制度にかわって、高齢者の医療の確保に関する法律に係る75歳以上(65歳以上の寝たきり老人を含む)を対象とした後期高齢者医療制度が施行され、各県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行っているところです。

市町村の業務については、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主であり、広域連合との連携を密にし、被保険者の要望に充分応えられるよう努めているところです。

後期高齢者医療特別会計予算については、広域連合の積算に基づく保険料及び連合会納付金が主です。

予算総額は535,974千円となり、25年度の513,057千円に対して22,917千円、4.5%の増となりました。

(3) 介護保険特別会計

(歳入)

款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	653,868	12.9	643,240	13.0	10,628	1.7
2 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,366,123	26.9	1,328,894	26.8	37,229	2.8
4 支払基金交付金	1,405,267	27.7	1,371,488	27.7	33,779	2.5
5 県支出金	721,510	14.2	704,479	14.2	17,031	2.4
6 繰入金	816,691	16.1	803,278	16.2	13,413	1.7
7 繰越金	110,000	2.2	100,000	2.0	10,000	10.0
8 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9 分担金及び負担金	2,052	0.0	2,328	0.1	△ 276	△ 11.9
10 財産収入	51	0.0	51	0.0	0	0.0
歳入合計	5,075,588	100	4,953,784	100.0	121,804	2.5

(歳出)

款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	148,280	2.9	151,012	3.1	△ 2,732	△ 1.8
2 保険給付費	4,827,895	95.1	4,711,782	95.1	116,113	2.5
3 地域支援事業費	84,840	1.7	76,513	1.6	8,327	10.9
4 基金積立金	52	0.0	52	0.0	0	0.0
5 公債費	1,110	0.0	1,110	0.0	0	0.0
6 諸支出金	3,052	0.1	1,552	0.0	1,500	96.6
7 予備費	10,359	0.2	11,763	0.2	△ 1,404	△ 11.9
歳出合計	5,075,588	100.0	4,953,784	100.0	121,804	2.5

(予算編成概要)

介護保険制度は平成12年度から施行され14年を経過していますが、高齢化が進む中で年々多様な要望があり、それに応えるために3年ごとの見直しと併せて制度の改正がなされているところです。

平成26年度の予算編成については、平成23年度に策定された平成24年度から26年度までの第5期介護保険事業計画に基づき、諸介護サービス給付費等のこれまでの実績を基に推計した結果、予算総額は5,075,588千円となり、前年度の予算額4,953,784千円に対し121,804千円、2.5%の増となりました。

(4) 公共下水道事業特別会計

(歳入)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	5,216	2.4	4,396	1.7	820	18.7
2 使用料及び手数料	36,161	16.9	33,161	13.3	3,000	9.0
3 国庫支出金	0	0.0	20,000	8.0	△ 20,000	皆減
4 繰入金	114,374	53.5	122,442	49.0	△ 8,068	△ 6.6
5 繰越金	1,000	0.5	1,000	0.4	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	57,100	26.7	68,900	27.6	△ 11,800	△ 17.1
歳入合計	213,852	100.0	249,900	100.0	△ 36,048	△ 14.4

(歳出)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 公共下水道事業費	70,741	33.1	103,075	41.2	△ 32,334	△ 31.4
2 公債費	142,385	66.6	146,099	58.5	△ 3,714	△ 2.5
3 予備費	726	0.3	726	0.3	0	0.0
歳出合計	213,852	100.0	249,900	100.0	△ 36,048	△ 14.4

(予算編成概要)

公共下水道事業は、平成5年度に基本構想、平成7年度に基本計画を策定し、平成9年度から公共下水道事業特別会計を設置して事業を推進してきました。第1期認可区域の49haは、平成15年度末に供用開始し、下水道への加入を推進しているところです。

平成26年度も、引き続き汚水枝線管渠工事を実施し、受益地区での下水道への接続を順次行っていきます。

予算総額は、213,852千円となり、25年度の249,900千円に対して36,048千円、14.4%の減となりました。

(5) 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	6,612	5.8	6,429	5.8	183	2.8
2 使用料及び手数料	39,269	34.7	35,817	32.5	3,452	9.6
3 国庫支出金	10,642	9.4	15,260	13.9	△ 4,618	△ 30.3
4 県支出金	1,151	1.0	1,123	1.0	28	2.5
5 財産収入	11	0.0	9	0.0	2	22.2
6 繰入金	27,826	24.6	28,760	26.1	△ 934	△ 3.2
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 市債	27,800	24.5	22,800	20.7	5,000	21.9
歳入合計	113,313	100.0	110,200	100.0	3,113	2.8

(歳出)

款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	45,247	39.9	43,614	39.6	1,633	3.7
2 生活排水処理事業費	47,506	41.9	46,700	42.4	806	1.7
3 公債費	20,060	17.7	19,386	17.6	674	3.5
4 予備費	500	0.5	500	0.4	0	0.0
歳出合計	113,313	100.0	110,200	100.0	3,113	2.8

(予算編成概要)

生活排水処理事業は、河川や湖沼など公共用水域の水質汚濁等の主な原因である家庭からの未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水を適正な処理をするため、平成14年度から、財部町地域において浄化槽市町村整備推進事業を実施しています。

平成26年度は、50基を計画し、合併処理浄化槽設置推進員の啓発活動を強力に推進し、さらに住民に対し公衆衛生面からの施設整備の必要性や、自然環境に対する市民の理解を求めながら意識の高揚を図り事業の推進に取り組めます。

予算総額は、113,313千円となり、25年度の110,200千円に対して3,113千円、2.8%の増となりました。

(6) 笠木簡易水道事業特別会計

(歳入)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	16,143	7.2	0	0.0	16,143	皆増
2 使用料及び手数料	336	0.1	0	0.0	336	皆増
3 繰入金	30,290	13.4	0	0.0	30,290	皆増
4 諸収入	20	0.0	0	0.0	20	皆増
5 市債	178,800	79.3	0	0.0	178,800	皆増
歳入合計	225,589	100.0	0	0.0	225,589	皆増

(歳出)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 簡易水道事業費	223,395	99.0	0	0.0	223,395	皆増
2 公債費	1,694	0.8	0	0.0	1,694	皆増
3 予備費	500	0.2	0	0.0	500	皆増
歳出合計	225,589	100.0	0	0.0	225,589	皆増

(予算編成概要)

本簡易水道事業につきましては、大隅町笠木地区の関係する4地区（笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区）について、平成26年度から簡易水道事業特別会計を創設し、平成26年度から平成28年度までの3か年で施設を整備し、施設整備の完了した地区より、給水を順次開始していく予定です。

平成26年度については、笠木地区（給水開始予定168戸）の配水・給水施設整備を実施し、平成27年度からの給水開始を計画しています。

なお、平成27年度は桂地区（給水開始予定平成28年度・55戸）、平成28年度は鍋地区（給水開始予定平成29年度・72戸）及び牧地区（給水開始予定平成29年度・81戸）の関係施設整備を計画しています。

予算総額は、225,589千円となりました。

5 企業会計

(1) 水道事業

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	509,699	90.8	498,972	90.6	10,727	2.1
2 営業外収益	51,336	9.2	51,715	9.4	△ 379	△ 0.7
3 特別利益	15	0.0	15	0.0	0	0.0
合 計	561,050	100.0	550,702	100.0	10,348	1.9

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	459,694	87.4	424,112	87.1	35,582	8.4
2 営業外費用	59,631	11.3	55,672	11.4	3,959	7.1
3 特別損失	6	0.0	6	0.0	0	0.0
4 予備費	7,020	1.3	7,020	1.5	0	0.0
合 計	526,351	100.0	486,810	100.0	39,541	8.1

(資本的収入)

(単位：千円，%)

項 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
合 計	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!

(資本的支出)

項 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	141,330	64.0	149,093	67.7	△ 7,763	△ 5.2
2 企業債償還金	79,407	36.0	71,245	32.3	8,162	11.5
合 計	220,737	100.0	220,338	100.0	399	0.2

(予算編成概要)

本水道事業は、給水開始以来、その事業の目的である安心・安全な水の供給を行ってきており、使用戸数及び使用水量共に若干の増減はあるものの順調に運営されているところです。

平成26年度は、業務予定量として給水戸数を14,300戸、年間給水量3,835,417立方メートル、1日平均給水量10,508立方メートルを予定しました。

6 平成25年度 最終(3月)補正予算

(1) 平成25年度 曾於市一般会計補正予算(第5号)

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる精算的なものによる増減が主なもので、歳入については、平成24年度の国の補正予算による地域の元気臨時交付金の追加、事業費の確定等による県支出金や市債等の減、財源調整による財政調整基金等の繰入金の減、収入見込みによる使用料や交付額の確定による普通交付税の追加が主なものである。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる各事業費の減、県営畑地帯総合整備事業負担金等の県営事業負担金の追加、後年度の公債費負担を減らすための市債元金の繰上償還金357,843千円の追加が主なものである。

この結果、歳入歳出478,085千円を減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ22,625,029千円となった。

補正前の額	23,103,114千円
補正額	△ 478,085千円
補正後の予算額	22,625,029千円

(2) 平成25年度 曾於市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

今回の補正予算は、保険給付費等の執行見込みによるもので、歳入については、国庫支出金を100,990千円、県支出金を27,406千円、繰入金を49,687千円それぞれ減額し、国民健康保険税を5,991千円、療養給付費等交付金を44,268千円、共同事業交付金を38,831千円、決算に伴う繰越金を168,102千円追加するものが主なものである。

歳出については、交付決定により、共同事業拠出金を23,568千円減額し、執行見込みにより保険給付費を64,031千円、前年度精算に伴い諸支出金の償還金を57,155千円追加するものが主なものである。

この結果、歳入歳出84,593千円を追加し、予算総額は、歳入歳出それぞれ6,316,653千円となった。

補正前の額	6,232,060千円
補正額	84,593千円
補正後の予算額	6,316,653千円

(3) 平成25年度 曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

今回の補正予算は、今後の執行見込みによるもので、歳入については、後期高齢者医療保険料を15,684千円追加し、交付決定により、一般会計からの保険基盤安定繰入金を5,680千円減額するものが主なものである。

歳出については、執行見込により、後期高齢者医療広域連合納付金を11,477千円追加した。

この結果、歳入歳出10,273千円を追加し、予算総額は、歳入歳出それぞれ522,954千円となった。

補正前の額	512,681千円
補正額	10,273千円
補正後の予算額	522,954千円

(4) 平成25年度 曾於市介護保険特別会計補正予算（第3号）

今回の補正予算は、保険給付費等の執行見込みによるもので、歳入については、国庫支出金を31,407千円、支払基金交付金を34,539千円、県支出金を21,361千円、繰入金を68,402千円、それぞれ減額し、決算による前年度繰越金を95,580千円追加するものが主なものである。

歳出については、執行見込みにより保険給付費を117,505千円、地域支援事業費を7,659千円減額し、財源調整により予備費を76,608千円追加するものが主なものである。

この結果、歳入歳出50,571千円を減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ4,954,752千円となった。

補正前の額	5,005,323千円
補正額	△ 50,571千円
補正後の予算額	4,954,752千円

(5) 平成25年度 曾於市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については、執行見込みによる国庫支出金や一般会計繰入金、市債の減額と平成24年度決算に伴う繰越金の追加が主なものである。

歳出は、事業費の確定による下水道建設事業の工事請負費の減額が主なものである。

この結果、歳入歳出24,114千円を減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ225,773千円となった。

補正前の額	249,887千円
補正額	△ 24,114千円
補正後の予算額	225,773千円

(6) 平成25年度 曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）

今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については、設置基数の増による工事分担金の追加、見込みによる浄化槽使用料の減、国庫補助金や市債の減、前年度繰越金の追加が主なものである。

歳出については、事業費確定による施設整備費の減額が主なものである。

歳入歳出7,171千円を減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ101,494千円となった。

補正前の額	108,665千円
補正額	△7,171千円
補正後の予算額	101,494千円

(7) 平成25年度 曾於市水道事業会計補正予算（第4号）

今回の補正予算は、収益的収入について給水負担金の追加及び補助金の減額、収益的支出について執行見込みによる人件費・委託料・消費税及び地方消費税の減額並びに修繕費・有形固定資産減価償却費・過年度損益修正損の追加が主なものである。

資本的支出については、執行見込みによる建設改良費の減額である。

（収益的収入及び支出）

	補正前の額	補正額	補正後の予算額
水道事業収益	550,702千円	△31千円	550,671千円
水道事業費用	486,390千円	601千円	486,991千円

（資本的支出）

	補正前の額	補正額	補正後の予算額
資本的支出	234,338千円	△25,000千円	209,338千円

7 平成26年第1回曾於市議會定例会日程

- ・ 2月20日(木) ……本會議(施政方針, 提出案件一括上程)
- ・ 2月24日(月) ……本會議(一般質問)
- ・ 2月25日(火) ……本會議(一般質問)
- ・ 2月26日(水) ……本會議(一般質問)
- ・ 2月27日(木) ……本會議(補正予算等総括質疑, 委員会付託)
- ・ 3月28日(金)・3日(月) ……各委員会
- ・ 3月 7日(金) ……補正予算等委員長報告, 審議, 表決
- ・ 3月10日(月) ……当初予算等総括質疑, 委員会付託
- ・ 3月11日(火)～18日(火) ……各委員会
- ・ 3月26日(水) ……本會議(審議, 表決)